

平成30年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成29年8月9日

上場会社名 油研工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永久 秀治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長

(氏名) 萩野 嘉夫

TEL 0467-77-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
30年3月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,550	7.1	383	71.4	362	—	242	—
	6,114	—	223	—	△36	—	△37	—

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 255百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △735百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
30年3月期第1四半期	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.74	—
	△0.89	—

※平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
30年3月期第1四半期	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,199	16,720	42.4	365.77
	36,160	16,906	42.9	366.73

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 15,357百万円 29年3月期 15,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。これに伴い平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧下さい。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	13,000	2.8	800	11.3	700	94.8	400	66.7	95.27	
	27,500	6.1	1,800	33.6	1,600	53.6	1,000	52.6	238.17	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1. 平成29年3月期の財務数値について遡及適用を行っているため、対前期増減率は遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

※2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。これに伴い平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一 社 (社名) 一 、 除外 一 社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】9ページ(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】9ページ(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	45,106,764 株	29年3月期	45,106,764 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,119,281 株	29年3月期	2,769,416 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	42,168,292 株	29年3月期1Q	42,339,756 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会において、株式併合につき承認可決を受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。これに伴い平成30年3月末の配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正いたします。

なお、配当予想の修正は、株式併合に伴い1株当たりの配当金額を修正するものであり、配当予想に実質的な変更はありません。

また、平成30年3月期の連結業績予想については、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の金額に修正はありませんが、1株当たり当期純利益について、株式併合の影響を考慮した金額にしております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 7円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 9円53銭 通期 23円82銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書		
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書		
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
3. 補足情報	P. 11
海外売上高	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、政治動向等により先行きは不透明な状況にありますが、米国や欧州の景気は総じて底堅く推移し、中国等の新興国でも景気に弱さがあるものの、持ち直しの動きが見られました。一方、わが国経済においても、雇用環境に引き続き改善が見られ、緩やかな回復基調を維持しました。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2018」を平成28年度よりスタートさせ、グループの全体最適(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、環境変化に影響されにくい高収益体质企業への転換に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は、65億5千万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は、3億8千3百万円（前年同四半期比71.4%増）、経常利益は、3億6千2百万円（前年同四半期は経常損失3千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億4千2百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3千7百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期数値について遡及適用後の数値に基づき算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から3千8百万円増加し、361億9千9百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の減少2億6千4百万円、受取手形及び売掛金の減少1億2百万円、棚卸資産の増加2億6百万円、固定資産では、有形固定資産の増加2千5百万円、投資有価証券の増加6千2百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億2千4百万円増加し、194億7千8百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加6億3千万円、固定負債では、長期借入金の減少2億2千9百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億8千6百万円減少し、167億2千万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少5千4百万円、自己株式取得による自己株式の増加8千万円、為替換算調整勘定の減少8千9百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し、42.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したため、49億7千9百万円（前連結会計年度末比5.0%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益3億6千2百万円、たな卸資産の増加2億3百万円、仕入債務の増加6億2千5百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは7億7千万円の収入となり、前年同四半期に比べ2億9千7百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出3億1百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3億5百万円の支出となり、前年同四半期に比べ1億8千6百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、長期借入金の返済による支出2億1千9百万円、自己株式の取得による支出8千万円、配当金の支払いによる支出2億1千4百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは6億3千4百万円の支出となり、前年同四半期に比べ2億4千7百万円支出が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当第1四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は40億円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成29年5月12日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。今後、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 505, 155	5, 240, 528
受取手形及び売掛金	10, 800, 629	10, 698, 564
商品及び製品	3, 405, 628	3, 739, 777
仕掛品	813, 000	951, 059
原材料及び貯蔵品	2, 934, 796	2, 669, 543
その他	853, 073	1, 004, 884
貸倒引当金	△136, 297	△135, 851
流動資産合計	24, 175, 985	24, 168, 505
固定資産		
有形固定資産	6, 948, 341	6, 973, 632
無形固定資産	451, 708	432, 421
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 948, 133	3, 011, 007
その他	1, 651, 933	1, 628, 905
貸倒引当金	△15, 157	△15, 157
投資その他の資産合計	4, 584, 909	4, 624, 755
固定資産合計	11, 984, 959	12, 030, 808
資産合計	36, 160, 945	36, 199, 313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 936, 039	5, 566, 850
短期借入金	2, 274, 735	2, 252, 171
1年内返済予定の長期借入金	889, 823	907, 701
未払法人税等	54, 741	—
賞与引当金	337, 847	159, 545
その他	1, 484, 463	1, 631, 960
流動負債合計	9, 977, 650	10, 518, 230
固定負債		
長期借入金	4, 966, 957	4, 737, 249
退職給付に係る負債	4, 064, 656	4, 021, 668
環境対策引当金	1, 902	1, 071
資産除去債務	4, 443	4, 453
その他	238, 510	196, 232
固定負債合計	9, 276, 470	8, 960, 674
負債合計	19, 254, 121	19, 478, 905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,881,105	3,881,105
利益剰余金	7,491,777	7,437,505
自己株式	△690,618	△770,733
株主資本合計	14,791,365	14,656,979
その他他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882,038	929,003
為替換算調整勘定	170,850	81,408
退職給付に係る調整累計額	△317,825	△309,566
その他の包括利益累計額合計	735,062	700,845
非支配株主持分	1,380,395	1,362,583
純資産合計	16,906,823	16,720,408
負債純資産合計	36,160,945	36,199,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	6,114,438	6,550,879
売上原価	4,546,749	4,824,007
売上総利益	1,567,689	1,726,872
販売費及び一般管理費	1,344,233	1,343,820
営業利益	223,455	383,051
営業外収益		
受取利息	6,350	7,340
受取配当金	21,052	21,548
持分法による投資利益	1,207	8,919
その他	12,277	28,197
営業外収益合計	40,888	66,005
営業外費用		
支払利息	51,732	52,875
為替差損	247,328	32,236
その他	2,138	1,518
営業外費用合計	301,199	86,629
経常利益又は経常損失(△)	△36,856	362,427
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△36,856	362,427
法人税等	△2,966	94,781
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,890	267,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,985	25,557
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,875	242,089

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,890	267,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195,922	46,965
為替換算調整勘定	△513,408	△67,008
退職給付に係る調整額	7,864	8,258
その他の包括利益合計	△701,466	△11,783
四半期包括利益	△735,356	255,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△643,978	207,872
非支配株主に係る四半期包括利益	△91,378	47,990

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△36,856	362,427
減価償却費	271,636	220,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	694	△862
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54,737	△31,568
受取利息及び受取配当金	△27,402	△28,888
支払利息	51,732	52,875
為替差損益(△は益)	11,053	782
売上債権の増減額(△は増加)	516,843	131,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	131,799	△203,473
仕入債務の増減額(△は減少)	66,308	625,269
その他	158,299	△213,800
小計	1,198,845	914,400
利息及び配当金の受取額	32,607	34,241
利息の支払額	△52,350	△54,161
法人税等の支払額	△111,057	△123,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,044	770,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,170	△301,174
貸付金の回収による収入	314	695
その他	△9,253	△5,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,108	△305,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	106,097	△27,278
長期借入金の返済による支出	△194,940	△219,522
自己株式の取得による支出	△135	△80,114
配当金の支払額	△234,780	△214,707
非支配株主への配当金の支払額	△63,499	△65,802
その他	△224	△27,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,483	△634,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92,053	△94,911
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	469,399	△264,627
現金及び現金同等物の期首残高	4,255,437	5,244,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,724,836	4,979,685

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の重要性のさらなる増加が見込まれ、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、在外子会社の収益及び費用を換算するに当たり、一時点の為替相場ではなく期中平均為替相場を用いることで、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることができると判断したためであります。

当社における決算書類等の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成19年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は58,158千円、営業利益は8,267千円それぞれ増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は2,008千円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、資本剰余金の前期首残高は427千円増加し、利益剰余金の前期首残高は119,865千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は119,438千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画においてグローバル企業への転換を推進する中、海外における生産及び販売が拡大し、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,555千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,215,838	2,804,685	93,914	6,114,438	—	6,114,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	717,596	147,146	—	864,742	△864,742	—
計	3,933,434	2,951,832	93,914	6,979,181	△864,742	6,114,438
セグメント利益又は セグメント損失(△)	29,342	132,449	△96	161,695	61,760	223,455

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,117,823	3,346,603	86,452	6,550,879	—	6,550,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	803,902	205,812	—	1,009,714	△1,009,714	—
計	3,921,725	3,552,415	86,452	7,560,593	△1,009,714	6,550,879
セグメント利益又は セグメント損失(△)	152,447	178,313	△3,894	326,866	56,184	383,051

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高が、アジアで48,171千円増加し、ヨーロッパで9,986千円増加し、セグメント利益がアジアで1,986千円増加し、セグメント損失がヨーロッパで10千円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で15,555千円増加しております。

3. 補足情報

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,784,989	82,226	112,237	29,299	3,008,753
II 連結売上高(千円)					6,114,438
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.5	1.3	1.8	0.6	49.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……中国、台湾、インド、韓国、タイ
- (2) 北米……アメリカ
- (3) ヨーロッパ……イギリス

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,393,551	89,951	101,802	24,374	3,609,680
II 連結売上高(千円)					6,550,879
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.8	1.4	1.6	0.3	55.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……中国、台湾、インド、韓国、タイ
- (2) 北米……アメリカ
- (3) ヨーロッパ……イギリス